

遠藤れい子の県政だより



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 Tel 0258-32-1741 Fax 0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 Tel 025-280-5475

*「遠藤れい子の県政だより」は、政務活動費を活用して発行しています。



中之島、信濃川堤の万本桜

新年度の県予算案などを審議する県議会（2月21日開会）は、3月25日に閉会しました。遠藤れい子県議は3月3日、一般質問を行い、花角英世知事の政治姿勢などについて質しました。以下、おもな内容をご報告いたします。

医師不足なのに、さらに病床へらす

「地域医療構想」は中止せよ

遠藤

本県の医師数は全国でもっとも少ないとされ、ICU（集中治療室）などの医療資源も全国最低クラスとなつています。にもかかわらず、いっそうの病床削減をとまなう「地域医療構想」を進めることは大きな問題です。

高齢化がすすみ、医療需要も救急搬送も増加傾向にあるもとで、新型コロナウイルス感染症などに対応する上でも、地域医療構想の推進は中止すべきではありませんか。

知事

地域医療構想は、人口構造の変化にともなう医療ニーズの变化や、医師の働き方改革などに対応するためのもの。

国は新型コロナウイルス対応などを考慮の上、2023年度までに地域医療構想に係る各医療機関の対応方針の策定や検証などをおこなうよう、求めているところであり、現在の地域医療構想にそつて、引き続き取り組みを進めてまいります。

「原発は3つの検証をしっかりと進める」(前回公約) 次期知事選でも同様な公約か

遠藤

前回知事選で、「原発は3つの検証をしっかりと進め、将来的には脱原発社会に全力」とかがげられた公約は、ひきつづき維持されるのでしょうか。

それとも「柏崎刈羽原発の再稼働」推進の立場を表明されるのでしょうか。

知事

「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、知事就任当初からの考えに変更はございません。」

温暖化危機をカウントダウンする 「気候時計」の設置求める

遠藤

地球温暖化を防ぐためには、一人ひとりの県民がライフスタイルを見直し、省エネ・再エネの努力を行うことが欠かせません。温暖化危機をカウントダウンする「気候時計」を設置するなど、目に見える啓発活動を強化すべきではありませんか。



ニューヨーク、マンハッタンのビルに設置された気候時計

知事

脱炭素社会の実現のために、目に見える普及啓発活動も重要と考えております。新年度は、環境問題等に関心の高い学生等が主体となり波及効果の高い情報発信を行うなど、普及啓発の強化に取り組んでまいります。

遠藤

同性カップルなどを婚姻と同様にあつかう「同性パートナーシップ制度」は、2022年2月7日現在、全国153の自治体で導入されています。県としても「同性パートナーシップ制度」の導入をおこなうべきではありませんか。

知事

社会全体が多様性を尊重する環境づくりが重要なことから、まずは県民の意識醸成に努めてまいりたいと考えており、さまざまな機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動等に取り組んでまいります。



パートナーシップ証明書



ウクライナに平和を

ロシアは侵略やめよ
国際人道法まもれ
みんなで声をあげ国際世論でロシア包囲を

ロシアのウクライナ侵略は、武力行使の禁止などを義務付けた国連憲章違反、原発や病院への攻撃などは国際人道法にもそむく犯罪です。核の先制使用で世界を脅すなど核兵器禁止条約にも違反しており、絶対に許せません。

新潟県議会でも3月7日、全会一致で「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議」が採択されました。無法をとめるのは世界と市民社会の声でプーチン政権を包囲していくことです。県内、津々浦々から「侵略やめよ」の声を広げましょう。

「新しいリーダーを誕生させる会」の片桐なおみさんと県政問題で懇談しました

遠藤れい子県議は3月28日、新潟市秋葉区の(株)イシカワ・本社を訪ねて、「新しいリーダーを誕生させる会」の片桐なおみさんと、県政問題について懇談しました。片桐さんは、住宅メーカーの副社長で一級建築士。新潟県の「物品等入札監視委員」も務めておられます。

片桐なおみさんは、原発再稼働はさせないことや県財政の健全化の問題、もっと女性が活躍できるよう改革が必要なことなどとともに、長岡赤十字病院で出産した経験も語り、遠藤県議と親交を深める機会になりました。



十日町市松之山



上越市大島区

妙高市

豪雪対策の強化もとめて国要望

遠藤れい子県議は4月6日、日本共産党の十日町市議・南魚沼市議・妙高市議・上越市議らとともに、内閣府に要望書を手渡して今冬の実情を訴えました。

津南町では、積雪が新潟地方気象台観測史上最高の419cmとなり(2/24)、県が災害救助条例を十日町市・妙高市・上越市・津南町に適用(2/22)。しかし、国の災害救助法適用基準にも匹敵すると思われたのに、法適用は見送られ、国の支援が得られず住民と市町村負担がのしかかっています。

武田良介参議院議員も同席して、国が「豪雪それ自体が災害である」との立場で対応するよう、強く要望しました。



令和4(2022)年度新潟県予算案には、賛成できません!

遠藤れい子県議は、今年度の県予算案に以下の理由から「賛成できない」と討論に立ちました。

- ① **新型コロナウイルス対策の不十分さ**
新規感染者数は高止まりしています。迅速確実で広範な検査や、陽性者の保護対策、自宅療養を余儀なくされている患者への支援などは十分とは言えず、介護施設の現場では事業者が自腹を切った対策を余儀なくされています。打撃を受けている業者や、働く場を失った労働者に対して、もっと本格的な支援が求められています。
 - ② **「地域医療構想」推進**
感染症のさなかに病床削減と公立・公的病院の統廃合をすすめる「地域医療構想」を、全国にも先駆けて積極的に推進しようとしている点です。
もともと医療資源の少ない新潟県において、医師や看護師の確保にこそ全力をあげるべきなのに、医師不足にあわせて医療を集約するなど、本末転倒というほかありません。
 - ③ **「3つの検証」に赤信号**
経産省やエネ庁などの高官が一年間で80回も本県をおとずれ、柏崎刈羽原発再稼働への「地ならし」と報道されました。その後、東電の深刻な失態と不祥事が明るみとなり、県民の信頼は地に落ちています。
しかし「検証総括委員会」は開催されず、「健康・生活委員会」や「技術委員会」予算は減額され、「3つの検証」に赤信号が灯っています。
- 以上の立場から、新年度予算案には賛成できません。
- *令和4年度県予算案は、賛成多数で可決しました。